

中酪情報 No.590

2020年11月30日発行
毎号奇数月末発行

発行：一般社団法人 中央酪農会議
編集・発行人：寺田 繁
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
一般社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295
<http://www.dairy.co.jp/>
(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編 集 後 記

菅総理は第203回国会の所信表明演説（2020年10月26日）において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

農林水産分野に関しては、2019年4月に食料・農業・農村政策審議会地球環境小委員会で取りまとめた「脱炭素化社会に向けた農林水産分野の基本的考え方」の中に、2050年のビジョンとして「農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション」が明記されており、その方針に即した政策が進められています。

具体的には、農林水産分野の温暖化防止対策として、施設園芸等におけるヒートポンプ等の省エネ機器、あるいは水産業におけるLED集魚灯等の導入支援といったCO₂排出削減の対策、間伐や再造林等の適切な森林整備によるCO₂吸収源対策などを実施しています。また、将来にわたり食料の安定供給と農林水産業の発展を図るため、温暖化にも強い持続的な食料供給システムの構築が急務であることから、「みどりの食料システム戦略」（仮称）の策定に向けた検討も進められています。

このような状況のもと、わが国の酪農は、生産性の向上と環境負荷の低減というトレードオフ関係に向き合うことが避けられません。一つの目的の達成がもう一つの目的の達成に対しブレーキとして作用する関係、例えば、飼養頭数の増加をめざすことは温室効果ガスの削減目的に反する面を持ち、二つの目的はトレードオフ関係にあると言えます。酪農の明るい未来を拓くためには、環境保全の観点から、この二つの目的を同時にバランス良く達成することが求められています。